

日本リユースシステム
「JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト」

能登地震から1年 必要な支援とは

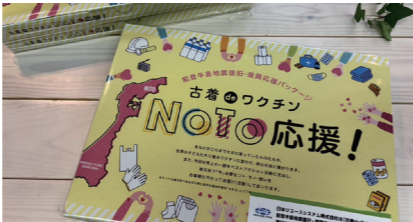
能登半島地震から1年が経つが、復旧・復興の進みは遅く、生活再建の途上にいる人は少なくない。そうしたなか、社会貢献につながる片付けサービス「古着 de ワクチン」で知られる日本リユースシステム（東京・港）は発災直後から被災地支援に取り組む。2024年7月には、法人向け被災地復興支援プラン「JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト」を開始した。



日本リユースシステムの
辻本真子・営業本部長



被災地復興支援プラン「JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト」の
スポンサーには、認定証が送られる



スーパー「もとや」の再建にも尽力し、住民は笑顔を見せる(上)避難所・仮設住宅での体操教室。スポンサーの名前入りで開催できる(中)古着deワクチン能登応援パッケージ(下)

活動の経験は、被災地支援にも生きている。同社の辻本真子・営業本部長が語る。
過去の復興支援活動や福祉施設との協働の経験から、特に障がいがある人たちには支援が行き届きにくいことが分かっていった。
「福祉施設は仕事がなく困っているかもしれない」と思い立ち、能登半島の福祉施設を何十カ所もまわった。そのなかで、出会ったのが、就労継続支援B型施設「えもる」(石川県七尾市)だ。
そこで、「古着 de ワクチン」の能登応援パッケージ(税込5500円)を展開し、その

梱包・発送作業の仕事を依頼することにした。売り上げの一部は能登半島の復旧・復興支援活動に充てる。
同社はえもるのほか、各地で災害支援を行う災害NGO結(沖縄県糸満市)、東京都共同募金会(東京・新宿)、障がい者アート協会(埼玉県原入間市)なども連携し、復旧・復興支援活動を続ける。
2024年5月には、石川県七尾市で「元気があればなんでもできる! 義善催」を開催。本マグロ丼の提供や体操教室、障がい者アート展、防災知識の特別講演などを行い、1200人以上が来場した。

2024年1月1日、石川県能登半島を震源とした最大震度7の大地震が発生した。その直後、日本リユースシステムの山田正人社長は「準備を整えて能登に行くぞ」と、社員に通達した。

「日本は災害大国である」という認識のもと、当社は東日本大震災をはじめとした復興支援に携わってきた。災害があったその日から、暖かい場所が温かい食事ができる環境が整っていたら、これほど安心できることはない。「自分たちができることを探す」というのは自然な流れだった」

こう振り返るのは、日本リユースシステムの竹内卓・輸出部長だ。「すぐに駆け付けた」という思いだったが、発災当初、土砂崩れや落石などで主要な道路が寸断され、救助活動は難航していた。受け入れ体制の問題もあった。

そこで、竹内部長らは、被災地のニーズにあった支援を展開するために、ヒアリング

を重ね、時期や支援内容を慎重に検討した。

悲惨な状況に 支援継続を決意

日本リユースシステムの社員6人は3月8日、10トトラック2台に、飲料水や食品、二次災害を防ぐための衛生用品などを積み込み、能登半島に向かった。7時間かけて現地に到着し、竹内部長の目に入ったのは「報道で見るより何倍も悲惨な状況」だった。

「一面がれきりだらけで、倒壊した家には危険を知らせる『X』マークが書かれていた。家の壁には、津波の跡が生々しく残っていた」(竹内部長)

避難所に到着し、物資を配布すると、すぐに人が集まった。「とても喜んでもらえて、嬉しかった」。一方で、「物資支援でどこまで役に立っているのか」という思いも巡った(竹内部長)と吐露する。そうして、「自分たちらしい」継続的な支援のあり方を探ることになった。

日本リユースシステムは2005年の創業以来、企業理念「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」のもと、ビジネスを通じて社会に貢献することを目指す。代表的な取り組みが、10年に開始した「古着 de ワクチン」だ。

「古着 de ワクチン」は、古着の回収を通じて、開発途上国にポリオワクチンを届けるサービスだ。ユーザーは、専用回収キット(1箱税込3300円)を購入し、不要になった衣類や服飾雑貨類を詰めて発送する。

キットの梱包や発送は福祉施設が行うほか、1口につき5人分のポリオワクチンが寄付される。月間ユーザーは3万人にも上る。

「衣類は売ることが出来ることもできるが、お金を払ってでも、人や環境のために役立てたいという人は多い。サービスの開始の14年前とは消費者のマインドも変わってきている。このような自立支援

「風化」に危機感 企業も後押しを

地震発生から1年が経つ。仮設住宅の建設は進み、約1万3千人が入居したものの、居住環境や住民の孤立など、被災地を巡る課題は多い。

「9月には能登半島を豪雨が襲い、二重で被災した。現地はまだまだ支援が必要な状況。一方で、被災地の現状を

伝える報道は減り、このままでは風化してしまうという危機感がある」(竹内部長)

そこで、日本リユースシステムは7月、法人向けの被災地復興支援プランを開始した。企業の力で、復興支援を後押しするのが狙いだ。

同プロジェクトは、被災地支援企業としての社会的地位向上につながるだけでなく、広告・宣伝費として計上でき

るのも特徴だ。復興支援をしなくても、何から始めたら良いか分からない企業にとって、気軽に参加できる仕組みだ。

竹内部長は「私たちは、社会の役に立つことで、企業が持続可能になると信じている。このプロジェクトが、多くの企業にとってSDGsへの貢献や社会課題の解決に取り組むきっかけになれば」と意気込みを語った。

「JUST IN TIME BEST ACTION まごころプロジェクト」

A プラン (税込 110 万円)

- 能登支援企業 企業名入り認定書
- 公式ロゴフリップ写真データ
- ①災害支援 NGO ②被災地福祉作業所
- 古着 de ワクチン能登応援パッケージ 30 キット
- キット製作福祉事業所「えもる」からお礼状

B プラン (税込 330 万円)

- 千羽復興応援ツール(鶴)(※) 福祉作業所へ贈呈
- 能登支援企業 企業名入り認定書
- ①災害支援 NGO ②被災地福祉作業所
- 公式ロゴフリップ写真データ
- 古着 de ワクチン能登応援パッケージ 30 キット
- キット製作福祉事業所「えもる」からお礼状

C プラン (税込 550 万円)

- 能登支援企業 企業名入り認定書
- 企業ロゴフリップ写真データ
- ①災害支援 NGO ②被災地福祉作業所
- 古着 de ワクチン能登応援パッケージ 100 キット
- 企業研修・貴社社員被災地ボランティア活動受け入れ
- 貴社スポンサー名による被災地ギャラリー開催
- 貴社スポンサー名による避難所・仮設住宅での体操教室
- お礼状・感謝状
- 共同募金会、災害 NGO 結、障がい者アート協会およびアーティスト、体操教室専属トレーナー、仮設住宅体操参加者、キット製作福祉事業所「えもる」
- 被災地災害支援